

II 財務書類4表（普通会計）

1. 貸借対照表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,959,142,513
①生活インフラ・国土保全	4,989,051,962	(2) 長期未払金	
②教育	1,155,677,834	①物件の購入等	1,112,297
③福祉	142,049,150	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	230,840,563	③その他	0
⑤産業振興	80,771,057	長期未払金計	1,112,297
⑥消防	66,862,078	(3) 退職手当引当金	208,762,752
⑦総務	162,498,590	(4) 損失補償等引当金	75,004,836
有形固定資産計	6,827,751,234	(5) 他会計借入金	17,595,000
(2) 売却可能資産	123,706,611	固定負債合計	3,261,617,398
公共資産合計	6,951,457,845		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	133,821,590
①投資及び出資金	861,917,816	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 32,439,364	(3) 未払金	181,097
投資及び出資金計	829,478,452	(4) 翌年度支払予定退職手当	25,570,519
(2) 貸付金	211,642,546	(5) 賞与引当金	12,421,541
(3) 基金等		流動負債合計	171,994,747
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	98,115,069	負債合計	3,433,612,145
③土地開発基金	653,004		
④その他定額運用基金	6,423,213	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国府補助金等	1,279,509,825
基金等計	105,191,286	2 公共資産等整備一般財源等	4,471,779,401
(4) 長期証券債権	28,580,664	3 その他一般財源等	△ 747,784,533
(5) 回収不能見込額	△ 10,916,077	4 資産評価差額	98,820,364
投資等合計	1,163,976,871	純資産合計	5,102,325,057
3 流動資産		負債・純資産合計	8,535,937,202
(1) 現金預金			
①財政調整基金	0		
②減債基金	413,647,626		
③歳計現金	1,259,126		
現金預金計	414,906,752		
(2) 未収金			
①地方税	6,907,780		
②その他	1,961,061		
③回収不能見込額	△ 3,273,107		
未収金計	5,595,734		
流動資産合計	420,502,486		
資産合計	8,535,937,202		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,086,439,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	4,076,067,439千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	3,113,123,146千円	3,092,964,103千円	20,159,043千円
債務負担行為支出予定額	7,395,803千円	1,293,394千円	6,102,409千円
公営事業地方債負担見込額	646,210,383千円		646,210,383千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	234,333,271千円	234,333,271千円	
第三セクター等債務負担見込額	75,004,836千円	75,004,836千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	2,803,813,508千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	540,784,773千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	872,647,746千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,390,380,989千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	1,272,253,931千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,994,819,836千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,272,536,413千円です。

① 平成 23 年度貸借対照表の概要

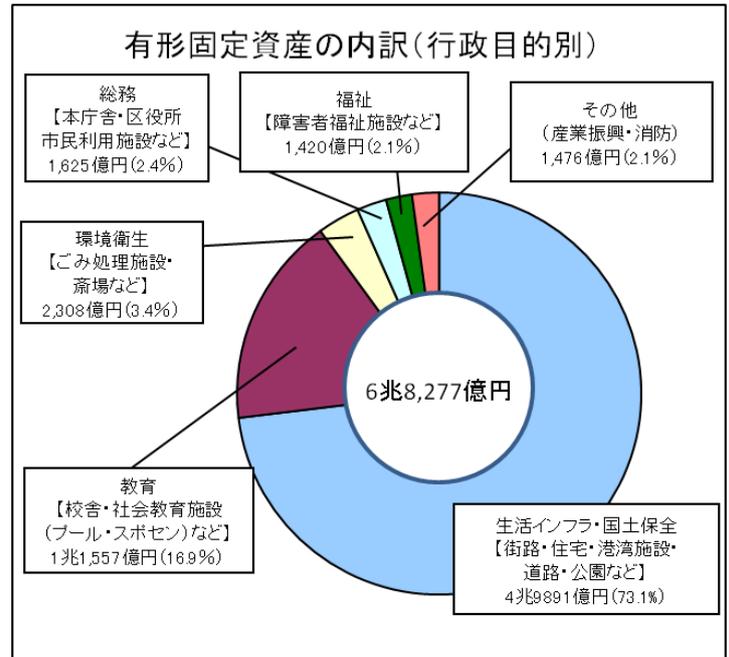
行政サービスを提供するための資産である有形固定資産（6兆8,277億円）の内訳を行政目的別にみると、本市は都市基盤整備に早くから取り組んできたことから、道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が73.1%（4兆9,891億円）と一番高く、次いで校舎・社会教育施設（プール・スポーツセンターなど）の「教育」が16.9%（1兆1,557億円）と、この2つの分野で約9割を占めています（図表1-1）。

そして、資産の調達源泉を示す貸方には、負債が3兆4,336億円、純資産が5兆1,023億円計上されており、過去又は現世代の負担によっておよそ6割（純資産合計÷資産合計）の資産が形成されていることを示しています。

なお、純資産の部の内訳に目を移すと、その他一般財源等が7,478億円のマイナスとなっています。これは、公共資産等に拘束されない財源、つまり退職手当引当金や損失補償等引当金など将来支出が見込まれている負債の財源が現時点で確保できていないことを示しています。

また、資金繰りの余裕度を示す指標となる流動比率（流動資産÷流動負債）は、2.44となっており、当座の資金繰りに支障はないと言えます。

図表 1-1



図表 1-2

② 平成 22 年度貸借対照表との比較

図表1-2に、23年度と22年度の貸借対照表項目を比較したものを示しています。

資産合計は22年度決算に比べ97億円増加しました。これは、公共資産が減価償却などにより806億円減少しましたが、投資等が住宅供給公社への貸付金の長期貸付化などにより403億円、流動資産が市債の満期一括償還に備え、減債基金（公債償還基金）へ確実に積み立てを行ったことなどにより500億円増加したことによるものです。

負債合計は、22年度決算に比べ22億円減少しています。これは、地方債が123億円増加しましたが、職員数の削減により将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき退職手当が86億円減少したことなどによるものです。

【資産の部】

(単位：億円)

	23年度	22年度	増△減
公共資産	69,514	70,320	△ 806
投資等	11,640	11,237	403
流動資産	4,205	3,705	500
資産合計	85,359	85,262	97

【負債の部】

(単位：億円)

	23年度	22年度	増△減
地方債	30,929	30,806	123
退職手当	2,344	2,430	△ 86
その他	1,063	1,122	△ 59
負債合計	34,336	34,358	△ 22

【純資産の部】

(単位：億円)

	23年度	22年度	増△減
純資産合計	51,023	50,904	119

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
コスト 人にかか る	(1)人件費	200,162,621	15.2%	21,629,707	37,787,410	34,444,146	32,789,668	1,808,139	25,526,988	44,414,626	1,761,937			0
	(2)退職手当引当金繰入等	21,657,858	1.6%	2,601,582	4,071,319	4,122,031	4,133,858	205,757	3,105,241	3,379,807	38,263			0
	(3)賞与引当金繰入額	12,421,541	1.0%	1,256,171	2,356,351	2,149,956	2,054,280	113,034	1,599,905	2,782,172	109,672			0
	小計	234,242,020	17.8%	25,487,460	44,215,080	40,716,133	38,977,806	2,126,930	30,232,134	50,576,605	1,909,872			0
コスト 物にかか る	(1)物件費	106,928,791	8.1%	10,371,616	27,881,636	22,246,496	18,998,750	6,837,394	2,698,012	16,807,287	123,006			964,594
	(2)維持補修費	16,278,604	1.2%	9,220,274	2,413,316	308,231	3,281,091	332,278	188,800	534,614	0			
	(3)減価償却費	159,697,343	12.1%	102,566,999	26,137,217	3,405,938	14,371,282	4,648,650	3,045,551	5,521,706				
	小計	282,904,738	21.4%	122,158,889	56,432,169	25,960,665	36,651,123	11,818,322	5,932,363	22,863,607	123,006			964,594
コスト 移転出納 的	(1)社会保障給付	496,849,933	37.7%		2,653,531	482,614,402	11,582,000							
	(2)補助金等	82,133,937	6.2%	8,098,545	16,818,706	23,446,126	4,036,905	22,239,436	551,609	6,442,697	499,913			0
	(3)他会計等への支出額	165,419,821	12.5%	51,395,286	0	100,371,716	11,040,171	2,368,434	244,214	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,945,986	0.6%	4,329,390	34,911	3,581,685	0	0	0	0				0
	小計	752,349,677	57.0%	63,823,221	19,507,148	610,013,929	26,659,076	24,607,870	795,823	6,442,697	499,913			0
コスト その他	(1)支払利息	47,649,016	3.6%									47,649,016		
	(2)回収不能見込計上額	2,196,814	0.2%										2,196,814	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	49,845,830	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	47,649,016	2,196,814	0
経常行政コスト a		1,319,342,265		211,469,570	120,154,397	676,690,727	102,288,005	38,553,122	36,960,320	79,882,909	2,532,791	47,649,016	2,196,814	964,594
(構成比率)				16.0%	9.1%	51.3%	7.8%	2.9%	2.8%	6.0%	0.2%	3.6%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
使用料・手数料 b	55,200,942		9,629,398	1,197,704	2,362,346	6,394,893	85,242	28,153	1,368,872	0	6,743,488		0	27,390,846
分担金・負担金・寄附金 c	10,342,665		704,651	90,888	6,843,073	24,098	2,930	103,465	2,573,560	0	0		0	0
経常収益合計 d	65,543,607		10,334,049	1,288,592	9,205,419	6,418,991	88,172	131,618	3,942,432	0	6,743,488		0	27,390,846
d/a	5.0%		4.9%	1.1%	1.4%	6.3%	0.2%	0.4%	4.9%	0.0%	14.2%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	1,253,798,658		201,135,521	118,865,805	667,485,308	95,869,014	38,464,950	36,828,702	75,940,477	2,532,791	40,905,528	2,196,814	964,594	△ 27,390,846
(構成比率)			16.0%	9.5%	53.2%	7.6%	3.1%	2.9%	6.1%	0.2%	3.3%	0.2%	0.1%	△ 2.2%

補助金等受入	390,504,991		22,378,933	2,998,303	352,806,843	4,018,910	3,129,096	1,286	4,799,804	0	25,842		0	345,974
中小企業融資代位弁済金補助金返還金収入	15,508,510		0	0	0	0	15,508,510	0	0	0	0		0	0

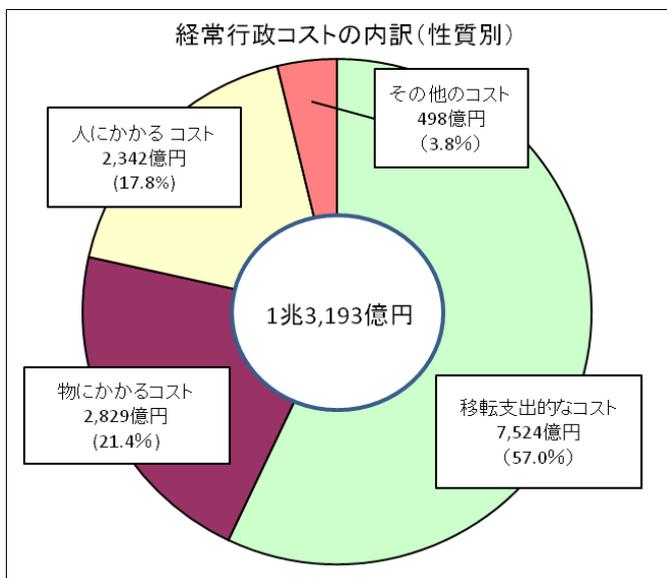
差引、一般財源等で賄わなければならないコスト	847,785,157		178,756,588	115,867,502	314,678,465	91,850,104	19,827,344	36,827,416	71,140,673	2,532,791	40,879,686	2,196,814	964,594	△ 27,736,820
(構成比率)			21.1%	13.7%	37.1%	10.8%	2.3%	4.4%	8.4%	0.3%	4.8%	0.3%	0.1%	△ 3.3%

① 平成 23 年度行政コスト計算書の概要

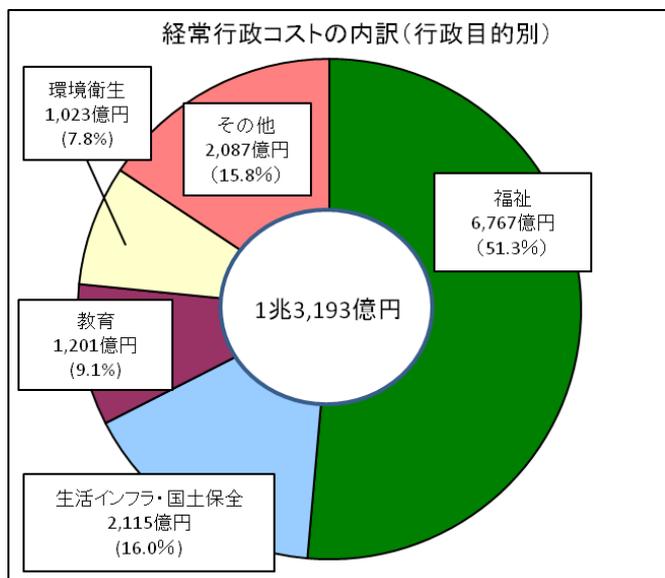
経常行政コストの内訳を性質別にみると（図表 2-1）、本市は生活保護や子ども手当などの社会保障給付が多いため、「移転支出的なコスト」が約 6 割を占めています。また、学校や各種施設の維持運営費や減価償却費などの「物にかかるコスト」、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」がそれぞれ全体の約 2 割を占めています。「物にかかるコスト」のうち減価償却費は、22 年度で 1,590 億円、23 年度で 1,597 億円、24 年度（見込み）では 1,603 億円程度と増加傾向にあり、アセット・マネジメント（資産管理）が重要となってきています。

次に、経常行政コストの内訳を行政目的別にみると（図表 2-2）、性質別と同様、生活保護や子ども手当などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約 5 割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約 2 割となっています。

図表 2-1



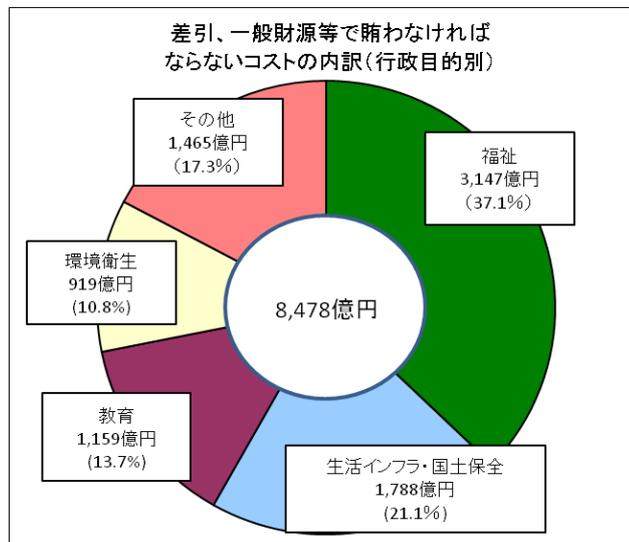
図表 2-2



図表 2-3

経常行政コストから受益者負担である経常収益を差引くと純経常行政コスト（1 兆 2,538 億円）となり、さらに国・府補助金等を差し引くと、「差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト」となり、どの分野のサービスに税金等が投入されたかがわかります（図表 2-3）。

生活保護などの社会保障給付には国・府の負担（例えば生活保護は 4 分の 3 が国負担）が多くあるため、経常行政コストとは割合が異なってきますが、経常行政コスト同様、「福祉」の占める割合が最も大きくなっています。



② 平成 22 年度行政コスト計算書との比較

図表 2-4 に、23 年度と 22 年度の行政コスト計算書項目を比較したものを示しています。「純経常行政コスト」は、22 年度決算に比べ 248 億円減少しています。主な理由は生活保護費や子ども手当の増などにより社会保障給付が 156 億円増加したものの、土地開発公社の解散に伴う債務保証付公社借入金の代位弁済が 152 億円、中小企業への融資にかかる代位弁済補助金が 137 億円減少したことなど補助金等の減により、「移転支出的なコスト」が 237 億円減少したことによるものです。

図表 2-4

(単位：億円)

	23年度	22年度	増△減
人にかかるコスト	2,342	2,341	1
物にかかるコスト	2,829	2,784	45
移転支出的なコスト	7,524	7,761	△ 237
その他のコスト	498	517	△ 19
経常行政コスト合計	13,193	13,403	△ 210
経常収益合計	655	617	38
(差引) 純経常行政コスト	12,538	12,786	△ 248
国・府補助金等受入	3,905	3,680	225
中小企業融資代位弁済 補助金返還金収入	155	260	△ 105
差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト	8,478	8,846	△ 368

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	5,090,416,722	1,291,085,567	4,446,789,456	△ 751,336,740	103,878,439
純経常行政コスト	△ 1,253,798,658			△ 1,253,798,658	
一般財源					
地方税	645,778,791			645,778,791	} 864,478,898
地方交付税	54,194,825			54,194,825	
その他行政コスト充当財源	164,505,282			164,505,282	
補助金等受入	395,286,554	24,191,327		371,095,227	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	8,962,121			8,962,121	
投資損失	△ 1,612,369			△ 1,612,369	
損失補償等引当金戻入益	5,405,377			5,405,377	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			28,270,348	△ 28,270,348	
公共資産処分による財源増		△ 364,165	△ 7,331,281	15,934,795	△ 8,239,349
貸付金・出資金等への財源投入			157,308,534	△ 157,308,534	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 242,232	△ 168,907,117	169,149,349	
減価償却による財源増		△ 35,210,088	△ 124,487,255	159,697,343	
地方債償還等に伴う財源振替			128,204,540	△ 128,204,540	
資産評価替えによる変動額	3,181,274				3,181,274
無償受贈資産受入	0				0
資産の段階的整備に伴う調整	△ 9,994,862	49,416	11,932,176	△ 21,976,454	
期末純資産残高	5,102,325,057	1,279,509,825	4,471,779,401	△ 747,784,533	98,820,364
(1年間の増△減)	11,908,335	△ 11,575,742	24,989,945	3,552,207	△ 5,058,075

① 平成 23 年度純資産変動計算書の概要

23 年度の期末純資産残高は、期首純資産残高から 119 億円増加し、5 兆 1,023 億円となっています。

② 平成 22 年度純資産変動計算書との比較

図表 3-1 に、23 年度と 22 年度の純資産変動計算書項目を比較したものを示しています。

土地開発公社の解散に伴う債務保証付公社借入金の代位弁済費用などの減により「移転支的コスト」が減少したことなどにより、純経常行政コストが 248 億円のプラスとなったことや、地方税等の一般財源が 260 億円プラスになったことなどにより、純資産変動額が 128 億円の減少から 119 億円の増加となりました。

図表 3-1

(単位：億円)

	23年度	22年度	増△減
期首純資産額	50,904	51,032	△ 128
純経常行政コスト	△ 12,538	△ 12,786	248
一般財源	8,645	8,385	260
補助金等受入	3,953	3,823	130
臨時損益	127	87	40
資産評価替えによる変動額	32	67	△ 35
資産の段階的整備に伴う調整	△ 100	296	△ 396
期末純資産額	51,023	50,904	119

純資産変動額	119	△ 128	247
--------	-----	-------	-----

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	243,243,483
物件費	106,928,791
社会保障給付	496,849,933
補助金等	104,969,979
支払利息	47,649,016
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	114,793,829
その他支出	16,278,604
支出合計	1,130,713,635
地方税	636,066,246
地方交付税	54,194,825
国府補助金等	369,280,943
使用料・手数料	38,999,203
分担金・負担金・寄附金	6,879,568
諸収入	66,569,706
地方債発行額	90,202,311
基金取崩額	9,591,577
その他収入	74,669,983
収入合計	1,346,454,362
経常的収支額	215,740,727

[注記]

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は169,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は26,107千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		1,710,663,355 千円
地方債発行額	△	164,084,100
財政調整基金等取崩額	△	69,338,916
支出総額	△	1,710,812,578
地方債元利償還額		199,607,231
財政調整基金等積立額		133,838,018
基礎的財政収支		99,873,010 千円

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	80,197,560
公共資産整備補助金等支出	7,945,986
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,147,007
支出合計	95,290,553
国府補助金等	25,659,637
地方債発行額	35,863,689
基金取崩額	2,561,698
その他収入	3,976,611
収入合計	68,061,635
公共資産整備収支額	△ 27,228,918

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,973,480
貸付金	167,111,282
基金積立額	136,433,869
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	25,107,785
地方債償還額	152,009,952
長期未払金支払支出	172,022
その他支出	0
支出合計	484,808,390
国府補助金等	345,974
貸付金回収額	133,711,510
基金取崩額	60,915,214
地方債発行額	38,018,100
公共資産等売却収入	24,896,916
その他収入	38,259,644
収入合計	296,147,358
投資・財務的収支額	△ 188,661,032

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 149,223
期首歳計現金残高	1,408,349
期末歳計現金残高	1,259,126

① 平成 23 年度資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常の行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,361 億円が収入として計上され、2,157 億円のプラスとなっています。一方、これをもって地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 1,886 億円と、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 272 億円を補えなかった結果、1 億円のマイナスとなり、翌年度に繰越される期末資金残高は 13 億円となっています。

なお、この年度末資金残高の 13 億円から翌年度に繰越した事業に必要な資金を除くと 5 億円（実質収支）となっており、収支均衡が図られています。

③ 平成 22 年度資金収支計算書との比較

図表 4-1 に、23 年度と 22 年度の資金収支計算書項目を比較したものを示しています。これによれば、地方税の増等により、経常的収支と公共資産整備収支が 257 億円改善しています。その改善で、主に今後増嵩する公債費負担を抑制するため、減債基金に前倒しで積立を行いました。

図表 4-1

(単位：億円)

	23年度	22年度	増△減
期首資金残高	14	19	△ 5
資金増減	△ 1	△ 5	4
経常的収支	2,157	2,081	76
公共資産整備収支	△ 272	△ 453	181
投資・財務的収支	△ 1,886	△ 1,633	△ 253
期末資金残高	13	14	△ 1